

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ngi group株式会社

コード番号 2497 URL <http://www.ngigroup.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 金子 陽三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 河合 博之

TEL 03-6427-9556

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,937	△28.5	192	△89.2	190	△84.7	486	—
21年3月期第3四半期	6,909	—	1,789	—	1,249	—	△34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3,926.85	3,917.02
21年3月期第3四半期	△279.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,328	7,009	57.7	43,466.40
21年3月期	9,773	6,751	49.4	38,952.09

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,382百万円 21年3月期 4,823百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	650.00	—	0.00	650.00
22年3月期	—	70.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	△27.5	200	△78.7	190	△73.0	490	—	3,957.01

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	127,602株	21年3月期	127,602株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,771株	21年3月期	3,771株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	123,831株	21年3月期第3四半期	121,933株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記予測数値と異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における我が国経済は、株式市場においては若干回復の兆しはあるものの、先進国を中心とした景気停滞の影響を受けて企業業績は低迷し、失業率も高水準で推移しており、先行きは依然として不透明な情勢となっております。

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場においては、我が国のインターネット利用者数は引き続き増加をしており、インターネット上で利用可能なサービスの拡充につれ、インターネットが社会インフラとして定着してきております。これに伴い広告や物販、コンテンツ提供などのインターネット関連ビジネスの市場規模は拡大を続けており、今後も拡大が続くものと予想されます。

また、我が国の株式市場では新興市場の低迷や内部統制などの規制強化などに伴って株式新規公開（IPO）件数が大きく減少しており、そのことからIPOを前提とした従来までの未上場企業の資金調達は困難な情勢が続いており、ベンチャー企業への投資・インキュベーション事業を取り巻く環境は厳しい状況であるといえます。

こうした環境のもと当社グループにおいては、主なグループ各社の事業は堅調に推移し、当社においては前期に断行した経営合理化の効果からコスト削減が図られるとともに、保有する営業投資有価証券の売却を前期に比べて大きく抑制することができました。

その一方で、当社グループとしての新たな取り組みとして、次世代インターネット向けアプリ評価・検索サービス「Applie（あっぷりい）」（<http://www.applie.net/>）のサービスについて、既に提供しているiPhoneアプリの他、mixiアプリ対応機能を追加し、平成22年1月にはクチコミ件数が1万件を突破しております。また、アプリ等の開発者への資金等の支援を行う「Applie（あっぷりい）ファンド」

（<http://fund.applie.net/>）をミュージックセキュリティーズ（株）と提携して開始しており、既に同ファンドを通して、株式会社カヤックとのmixiアプリ「ミクモン」（<http://www.miximonster.com/>）及び、株式会社insprout（インスプラウト）とのアプリケーション7本を対象とした「ミクゲーセブン」の第1弾として「お宝ハンター」の提供を開始しております。

また、4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更において詳細を記載しておりますが、(株)フラクタリストにつきましては、決算日が12月31日であり、当社と異なることから、従来3ヶ月前の財務諸表を使用しておりましたが、連結財務諸表における(株)フラクタリストの重要性が増したこと等により、当第3四半期連結累計期間より当社と同日の財務諸表を使用することといたしました。これにより当第3四半期連結累計期間において、12ヶ月分の損益を反映しており、売上高増加の主要因となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は4,937百万円（前年同期間比28.5%減）となり、連結営業利益は、192百万円（前年同期間比89.2%減）、連結経常利益は190百万円（前年同期間比84.7%減）となりました。特別利益として新株予約権の一部消滅による新株予約権戻入益95百万円が発生したほか、連結する投資事業有限責任組合における減損等による損失、および連結子会社の四半期純損失について、当社以外の出資者の持分（40.02%～71.4%）である損失（少数株主損失271百万円）が最終的に控除されること等によって連結四半期純利益は486百万円（前年同期間比34百万円の連結四半期純損失）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業は、おもに(株)フラクタリストによるモバイル関連事業、(株)RSS広告社によるインターネット広告関連事業、(株)アルトビジョンによるメールマーケティングサービスを提供しております。

当事業におきまして、モバイル関連事業およびインターネット広告関連事業は(株)フラクタリストにおけるクリック課金型モバイルアドネットワークサービス「AD-STAG」が、開始5ヶ月で広告表示回数が5億回を突破するなど、新たなアドネットワークの提供や、(株)RSS広告社におけるバナー上からTwitterのツイートを投稿できる「TweetbannerPost」の開発といった展開とともに、営業強化などの施策実施に伴って堅調に推移した一方で、景気後退に伴った企業のコスト削減から広告事業の売上総利益率が低調に推移しております。また、将来の事業拡大に向けた体制整備や事業投資などを引き続き実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業は売上高3,916百万円（前年同期間比34.8%増）、営業利益60百万円（前年同期間比68.5%減）となりました。

なお、(株)富士山マガジンサービスにつきましては、所有する株式の一部を譲渡したことにより第2四半期連結会計期間より、連結子会社から持分法適用会社となっております。

また、上述しております(株)フラクタリストにつきましては、当第3四半期連結累計期間において12ヶ月分の損益を反映しているため、売上高増加の主要因となっております。なお、影響額につきましては、4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に詳細を記載しております。

(2) インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業は、おもにシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や未来予想(株)を通じた経営管理コンサルティング、レンタルオフィス、プレスリリース配信代行等のインキュベーションサービスを提供しております。

当事業につきましては、インキュベーションサービスにおいてプレスリリース配信代行サービス「@Press (アットプレス)」などの利用が引き続き拡大したほか、平成21年5月にオープンしたインキュベーション施設「CROSS COOP(クロスコープ) 青山」の稼働率が徐々に上昇するなど堅調に推移いたしました。

その一方で、ベンチャー企業への投資につきましては、保有する上場営業投資有価証券の売却を前年同期間に比べて大幅に抑制するとともに、連結する投資事業有限責任組合等において投資先の一部について減損を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるインベストメント&インキュベーション事業は売上高1,001百万円（前年同期間比74.7%減）、営業利益546百万円（前年同期間比77.2%減）となりました。

(3) その他事業

その他事業はおもに3Di(株)を通じて3Dインターネット分野で事業を行っております。

3Dインターネット分野につきましては平成20年5月に日本電信電話(株)(NTT)グループと資本・業務提携し、平成21年9月に追加で増資を実施するなど関係を強化するとともに、OA用品卸売りの大手・サンワサプライ株式会社のネット通販において「SANWA 3D INTERNET LAB」に導入されるなどの実績を上げております。

また、従来のライセンス販売に加えクラウドコンピューティングを利用したプラットフォームサービス(PaaS)や3D会議システムなどのアプリケーションサービス(SaaS)の事業化を積極的に推進するとともに、広告バナー上で3D空間を表示・操作できるインターネット広告技術「3Diイマージブ・バナー」のβ版の公開しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業は売上高20百万円（前年同期間比53.6%減）、営業損失214百万円（前年同期間109百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ444百万円減少し、9,328百万円となりました。これは主に(株)富士山マガジンサービスが連結除外となったことによります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ702百万円減少し、2,319百万円となりました。これは(株)富士山マガジンサービスの連結除外の他、主に財務体質の強化を図る観点から借入金の返済をすすめ、短期借入金が280百万円減少したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ257百万円増加し、7,009百万円となりました。これは主に連結四半期純利益が486百万円計上されたことによります。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,179百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は921百万円（前年同期間は866百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益218百万円や営業投資有価証券の減少による収入188百万円、法人税等の還付額303百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は332百万円（前年同期間は1,155百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入243百万円があったものの、(株)富士山マガジンサービスの連結子会社から持分法適用関連会社への変更を伴う株式の売却による支出により343百万円減少したほか、(株)フラクタリストの株式の追加取得による支出172百万円やグループ各社のソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出137百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は173百万円（前年同期間は239百万円の使用）となりました。これは主に3Di(株)の増資による少数株主からの払込により199百万円の収入があったものの、財務健全化のため短期借入金280百万円の返済をしたこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成22年2月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

連結子会社の決算に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である(株)フラクタリストについては、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な修正を行っていましたが、より適切な連結財務情報の開示を図るために、第3四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、連結売上高は828,852千円増加し、営業利益は2,149千円、経常利益は3,941千円、四半期純利益は4,569千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,179,414	3,903,552
売掛金	687,669	619,523
営業投資有価証券	3,171,854	2,559,780
その他	109,613	1,509,288
貸倒引当金	△21,193	△117,641
流動資産合計	8,127,357	8,474,502
固定資産		
有形固定資産	62,963	55,238
無形固定資産		
のれん	166,565	125,008
その他	292,521	427,081
無形固定資産合計	459,086	552,089
投資その他の資産		
投資有価証券	383,291	476,210
関係会社株式	121,220	6,982
その他	346,855	309,609
貸倒引当金	△172,253	△101,549
投資その他の資産合計	679,114	691,253
固定資産合計	1,201,165	1,298,580
資産合計	9,328,522	9,773,083
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,938	265,439
短期借入金	20,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	123,366	144,276
未払法人税等	15,138	30,378
引当金	30,522	143,356
繰延税金負債	1,032,189	967,114
その他	624,106	888,424
流動負債合計	2,085,260	2,738,988
固定負債		
長期借入金	231,045	282,827
その他	3,035	—
固定負債合計	234,080	282,827
負債合計	2,319,341	3,021,815

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,827,994	1,827,994
資本剰余金	1,648,998	1,648,998
利益剰余金	842,237	364,581
自己株式	△462,029	△462,029
株主資本合計	3,857,201	3,379,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,331,414	853,217
繰延ヘッジ損益	193,871	604,258
為替換算調整勘定	—	△13,544
評価・換算差額等合計	1,525,286	1,443,931
新株予約権	21,014	73,624
少数株主持分	1,605,680	1,854,166
純資産合計	7,009,181	6,751,267
負債純資産合計	9,328,522	9,773,083

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,909,338	4,937,977
売上原価	2,740,801	3,262,207
売上総利益	4,168,537	1,675,770
販売費及び一般管理費	2,378,707	1,483,359
営業利益	1,789,829	192,410
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,104	2,889
有価証券償還益	6,628	—
還付加算金	—	9,648
その他	18,928	6,770
営業外収益合計	46,660	19,308
営業外費用		
支払利息	37,841	6,900
持分法による投資損失	48,025	12,864
為替差損	12,160	563
貸倒引当金繰入額	480,374	—
その他	8,925	758
営業外費用合計	587,327	21,087
経常利益	1,249,163	190,631
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	37,967
関係会社株式売却益	14,579	13,869
持分変動利益	29,326	220
事業譲渡益	3,000	100
新株予約権戻入益	—	95,145
その他	566	724
特別利益合計	52,472	148,027
特別損失		
固定資産除却損	17,629	801
投資有価証券評価損	476,048	20,257
のれん評価損	29,897	—
関係会社整理損	—	21,386
事業再構築費用	672,000	—
解約違約金	—	55,889
その他	16,867	22,049
特別損失合計	1,212,442	120,384
税金等調整前四半期純利益	89,193	218,273
法人税、住民税及び事業税	488,495	7,304
過年度法人税等	29,334	△23,280
法人税等調整額	△368,716	19,920

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等合計	149,112	3,943
少数株主損失 (△)	△25,859	△271,936
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△34,060	486,266

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,707,594	2,260,899
売上原価	1,013,468	1,567,862
売上総利益	1,694,126	693,037
販売費及び一般管理費	781,524	567,455
営業利益	912,601	125,581
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,710	721
その他	1,241	2,773
営業外収益合計	5,951	3,494
営業外費用		
支払利息	8,079	2,791
持分法による投資損失	15,592	9,668
為替差損	56	—
貸倒引当金繰入額	411,313	—
その他	3,024	496
営業外費用合計	438,066	12,956
経常利益	480,486	116,118
特別利益		
持分変動利益	4,360	—
投資有価証券売却益	5,000	—
特別利益合計	9,360	—
特別損失		
固定資産除却損	14,042	—
投資有価証券評価損	356,007	—
のれん評価損	17,300	—
事業再構築費用	672,000	—
解約違約金	—	55,889
その他	6	7,051
特別損失合計	1,059,356	62,941
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△569,508	53,177
法人税、住民税及び事業税	205,092	9,463
法人税等調整額	△481,655	1,222
法人税等合計	△276,562	10,686
少数株主損失(△)	△3,683	△104,557
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△289,262	147,048

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,193	218,273
減価償却費	133,412	109,636
のれん償却額	68,409	35,512
株式報酬費用	—	42,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	486,252	23,624
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	—	△21,490
受取利息及び受取配当金	△21,104	△2,889
支払利息	37,841	6,900
のれん評価損	29,897	—
事業再構築費用	672,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	48,025	12,864
持分変動利益	△29,326	△220
持分変動損失	2,437	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	476,048	20,257
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,000	△25,490
関係会社株式売却損益 (△は益)	△14,579	△13,869
固定資産売却損益 (△は益)	122	△696
固定資産除却損	17,629	801
関係会社整理損	—	21,386
解約違約金	—	55,889
新株予約権戻入益	—	△95,145
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,887	△102,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	741	1,629
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	90,519	188,982
先渡契約の増減額 (△は増加)	—	60,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△25,501
未払金の増減額 (△は減少)	△42,261	107,794
その他	57,669	21,361
小計	2,080,041	640,274
利息及び配当金の受取額	18,836	2,889
利息の支払額	△38,278	△6,760
法人税等の支払額	△1,194,044	△18,687
法人税等の還付額	—	303,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,555	921,052

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,207	△43,565
有形固定資産の売却による収入	1,270	3,116
無形固定資産の取得による支出	△266,591	△137,875
投資有価証券の取得による支出	△741,511	—
投資有価証券の売却による収入	96,744	97,594
関係会社株式の売却による収入	16,675	3,914
子会社株式の取得による支出	△8,050	△172,167
子会社の清算による収入	—	48,846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△217,820	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△343,197
事業譲受による支出	△20,000	—
敷金の差入による支出	△19,444	△95,518
敷金の回収による収入	37,434	66,854
貸付けによる支出	△89,809	—
貸付金の回収による収入	81,692	243,957
会員権の取得による支出	—	△4,000
その他	△3,168	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,786	△332,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,694,271	△280,000
長期借入れによる収入	62,000	78,800
長期借入金の返済による支出	△125,830	△151,492
株式の発行による収入	10,950	—
少数株主からの払込みによる収入	502,087	199,940
少数株主からの株式買取による支出	—	△13,760
少数株主への配当金の支払額	△2,200	—
自己株式の処分による収入	1,452,000	—
自己株式の取得による支出	△303,093	—
配当金の支払額	△140,676	△6,747
リース債務の返済による支出	—	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,032	△173,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,887	△990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△545,151	414,047
現金及び現金同等物の期首残高	4,469,904	3,903,552
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△138,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,924,753	4,179,414

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	インターネット 関連事業 (千円)	インベストメ ント&インキ ュベーション 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	2,905,814	3,959,117	44,406	6,909,338	—	6,909,338
営業利益又は営業損失(△)	192,241	2,400,153	△109,664	2,482,730	△692,901	1,789,829

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資等、人材育成や企業の事業の立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等、インターネットテクノロジーの開発及び支援、アジア・USA事業等

(3) その他事業

3Dインターネット事業等

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	インターネット 関連事業 (千円)	インベストメ ント&インキ ュベーション 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	3,916,308	1,001,085	20,584	4,937,977	—	4,937,977
営業利益又は営業損失(△)	60,600	546,795	△214,688	392,707	△200,297	192,410

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、インターネット広告事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションサービス等

(3) その他事業

3Dインターネット事業等

3. 連結子会社の決算に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、連結子会社である(株)フラクタリストについて、第3四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、インターネット関連事業における売上高は828,852千円増加し、営業利益は2,149千円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。